

# 熊本県球磨地域における障害のある子どもと家族の休日の過ごし方

— 週5日制実施後の地域社会との連携をめぐる —

古田弘子・川崎幸男\*

## The Two-Day Weekend: Families with Children with Disabilities, and Community Involvement in the Kuma Region of Kumamoto Prefecture

Hiroko FURUTA, Yukio KAWASAKI

(Received October 4, 2004)

The purpose of the study was to gain a more accurate understanding of how, after the introduction of the five-day school week, children with disabilities (CWD) and their families in the Kuma region of Kumamoto prefecture spend their two-day weekends. Results of a questionnaires from fifty parents and interviews with four mothers revealed that: (1) the mothers carry a particularly large proportion of responsibility for taking care of CWDs in the families. Two-thirds of the subject families live in multi-generation households yet involvement of the grandparents in caring for the CWDs was found in only one third of them. (2) Parents of those CWDs who go to special schools are not provided with enough information regarding weekend community activities for children, which makes it difficult for their children to make friends in the community. (3) Children with severe and multiple disabilities can spend weekends engaged in a variety of activities in much the same way as other CWDs. (4) Some support services, such as recreational supports, are needed for these families to be able to enjoy more weekend activities at home. It is particularly important to find people who can accompany CWDs when their siblings have activities that involve their parents and the parents cannot fulfill the needs of CWDs. The Kuma region is said to be active in providing opportunities for children to learn from and within the community. It was found, however, that CWDs and their families are forced to live in a support-deficient environment. It is recommended that the community find a suitable way, necessarily different from that of urban areas, of accepting and supporting CWDs in their weekend activities within the community by extending support for whole families.

**Key words :** Kuma Region, Children with Disabilities, Family, Five-day School Week, Two-day Weekend

### 1. はじめに

学校週5日制は、平成8年の中央教育審議会答申において子どもたちに「ゆとり」を確保する中で学校・家庭・地域社会が相互に連携しつつ「生きる力」を育むという説明のもとに提案され、平成14年度から完全実施されている。子どもたちに「ゆとり」を確保し「生きる力」を育むには、学校・家庭・地域社会の連携を強化するさまざまな実践が求められる。

学校週5日制を障害のある子どもに焦点をあてて見た場合、問題の質が大きく異なることがその完全実施前から予測されていた。渡辺ら(2000)は先行研究

をもとに障害のある子どもにとっての週5日制の問題点を、①健常児に比べ子どもや家族に与える影響が大きい、②健常児が利用するプログラムが障害のある子どもへの配慮に欠ける場合が多い、③養護学校に在籍する子どもの場合地域での人間関係が希薄である、の3点にまとめている。

学校週5日制の実施後、障害のある子どもはどのように休日を過ごしているのだろうか。また、子どもの家族はどのように週5日制をとらえているのだろうか。学校週5日制実施後の子どもと家族の休日の過ごし方の実態を把握し必要な支援を明らかにすることは、行政、地域教育団体等の関連機関が今後の施策・

\* 大学院教育学研究科(附属養護学校)

活動方針を検討する上で資するところがあると思われる。

週5日制の充実にとってより問題となるのは、それが学校休業日である点を考えるならば学校と家庭の連携以上に、家庭と地域社会との連携のあり方であろう。越野（1999）は東京都で行われた放課後の生活に関する実態調査の結果から、障害のある子どもと家族の「地域生活」の貧困という問題を指摘している。中央教育審議会の謳う「地域社会の教育力」を障害のある子どもをも視野に入れながら高めていくには、各地域で地域社会が障害のある子どもに対してどのような関わりをもっているのかについて十分に把握した上で、その地域独自の連携の在り方を模索する必要があると思われる。

学校週5日制実施前の調査研究としては、前述の渡辺ら（2000）の質問紙調査がある。これは、障害のある子どもの余暇活動について、福岡県及び熊本県の健常児及び障害のある子どもの保護者を対象に調査を実施したものである。渡辺らによれば、健常児の保護者は子どもの学校週5日制による学力低下を心配しているものの、余暇生活にはあまり不満をもっていなかった。その一方で、障害のある子どもの保護者は余暇を「学校や地域社会が中心となり教育的配慮のもとで子どもを過ごさせる時間」ととらえており、子どもの余暇生活に不満があることが明らかになった。渡辺ら（2000）の対象者である障害のある子どもの保護者約500名中に熊本県の保護者が占める割合は明らかでない。

また熊本県内の県立松橋養護学校は、平成14年に実施した「学校週5日制についてのアンケート結果」を公開している。その結果、保護者の中に週5日制完全実施後の生活に不安を感じている者が少なからず存在することが示された。

学校週5日制実施後の障害のある子どもと家族の生活に関する研究は一部の地方自治体や養護学校における調査に限られ、未だ緒についたばかりである。

本研究では筆者らが居住する熊本県内の行政区分上の地域であり、さまざまな要因から地理的・文化的なまとまりが比較的に見られる人吉・球磨地域（以下、行政区分に倣い、球磨地域と呼ぶ）を取り上げ学校週5日制実施後の障害のある子どもと家族の休日の過ごし方の現状を明らかにし、地域社会との連携における課題について検討したい。

## 2. 球磨地域における障害のある子どもの教育の概要

球磨地域は、東は宮崎県と南は鹿児島県と県境を構

成し、面積で熊本県のほぼ2割を人口で5.6%（平成12年）を占める。林業が盛んな地域として知られ、栗、茶、葉たばこの他、米を原料とする焼酎の生産、球磨川、川辺川等の豊かな水資源を有することでも知られる。図1に、球磨地域の地図を示す。

平成元年の九州自動車道の全面開通により他地域への交通アクセスは格段に良くなったものの、一般に「人吉・球磨」とひとまとまりにした呼称でよばれるように、球磨弁（方言）を共有する、ひとつのまとまりのある地域という意識が住民のあいだでは強い。

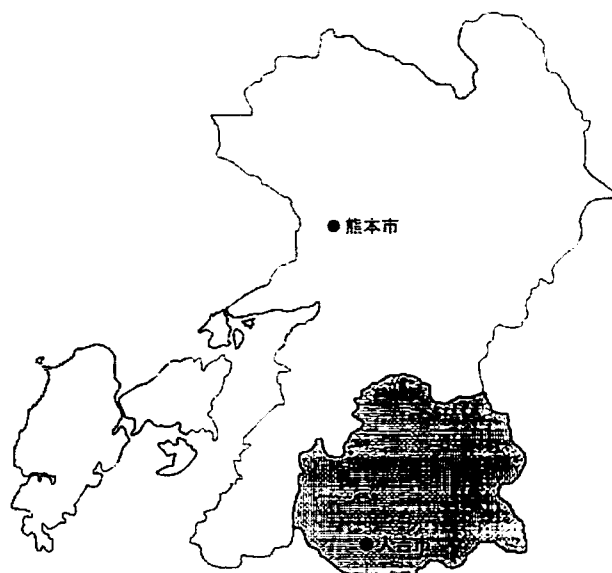


図1. 熊本県球磨地域の略図

球磨地域は上球磨、中球磨、下球磨の3地域に区分され、上球磨には3町村、中球磨には2町、下球磨には人吉市の他1町3村がある。人吉市、錦町以外は県の過疎指定地域となっている。14歳以下の年少人口の占める割合は14市町村（当時）中8市町村で県平均を上回り、65歳以上の老年人口の占める割合は錦町を除いて県平均を上回る（平成12年度）。さらに一世帯あたり人員は、人吉市、五木村を除いて県平均を上回るが、一人あたり市町村民所得は五木村を除いて県平均を下回る（平成12年度国勢調査）。

県教育事務所や学校訪問時の関係者への非公式の聞き取り調査では、球磨地域の教育と地域社会の特徴として、子ども会や各市町村教育委員会が休日に活発に各種行事を開催することに見られるように「地域の教育力が高い」ことが指摘された。

次に、球磨地域における障害のある子どもの教育を中心にしたサービス提供の概要を整理する。平成14年度の球磨地域の全児童は6,636人、全生徒（中学校）は3,780人であり、そのうち小学校の特殊学級（知的障害9、情緒障害5、難聴2）在籍児童は22人、

中学校の特殊学級（知的障害6、情緒障害2）在籍生徒は13人であった。また養護学校（知的障害、1校）在籍児童のうち他地域の原籍校に学籍のある者を除くと18人、同様に中学部生徒が8人である。

特殊教育を受ける児童生徒の状況を、全国及び県の数値と比較したのが表1である。球磨地域には通級指導教室が未設置であることが理由の一つであると思われるが、全児童生徒中特殊学級及び要学校在籍児童の占める割合、すなわち特殊教育を受けている児童生徒の割合は全国平均と比べても、熊本県全体と比べても低率である。比較的軽度の障害のある子どもへの対応が必ずしも十分でないことが示唆される。

県福祉事務所では障害児保育を実施する保育園が49保育園中12園であるが、放課後児童健全育成事業（学童保育）で障害児受け入れを行っているのは一町の子育て支援センターのみであるという聞き取りが得られた。

最後に、一般に都市部ではボランティア活動等の担い手となることが期待される短大・大学、専門学校、高等学校の設置状況を見ると、球磨地域には短大及び大学は設置されておらず、専門学校は4校、高等学校は6校である。短大・大学生がいないことは障害のある子どもや家族を支援するボランティア等の支援者幅広い年齢層に求める必要があることを意味し、ボランティア養成のあり方にも関係すると思われる。

### 3. 調査の目的と方法

#### (1) 目的

この調査の目的は、熊本県南東部の山間地に位置する球磨地域において障害のある子どもと家族が、学校週5日制実施後休日をどのように過ごしているのかその実態を明らかにするとともに、家庭と地域社会との連携のあり方について考察することである。特に、①祖父母同居の家族形態と障害のある子どもの養育、②子どもの在籍校（特殊学級または養護学校）による地域社会との関わり、③重度かつ重複した障害のある子どもの休日の過ごし方、④子どもと家族がより充実した休日を過ごすための支援、の4点を分析の観点としながら検討を進める。

#### (2) 方法

##### 1) 質問紙調査

予備調査として渡辺ら（2000）を参考にしながら質問紙を作成し、熊本市近郊の養護学校1校及び熊本市内の小学校1校の特殊学級の保護者それぞれ3人に回答を依頼した。この回答及び得られたコメントを参

考に本調査の質問項目を決定した。

本調査の調査対象は球磨地域の特殊学級（知的障害及び情緒障害）及び知的障害養護学校の保護者であった。難聴特殊学級の保護者については、休日の過ごし方に関する課題の質が異なることが予想されるため調査対象には含めなかった。各学校長宛に質問紙を送付し、担任から保護者への手渡しを依頼した。保護者には、質問紙への回答の記入及び切手を貼った返信用封筒を同封し投函を依頼した。

調査項目（全22項目）は、①家族の特徴（家族構成と子どもの世話をしている人、主たる家計保持者の休日の取り方）、②子どもの障害の程度（身辺自立、歩行、食事等）、③休日の過ごし方（家庭内で過ごす場合、外出する場合）、④校区や地域での週5日制に対応した活動の有無と参加の有無、⑤子どもの休日の過ごし方に対する希望、⑥週5日制完全実施後の子ども及び家族の生活の変化、⑦学校や市町村への要望について設定した。質問項目に対していくつかの選択肢の中から回答する方法を用いた。またいくつかの項目には自由記述の欄も設けた。なお、調査用紙では、休日を（土、日、祭日）とし長期休暇を含まないことを明記した。

質問紙を返送した保護者は特殊学級では32人中20人、養護学校では52人（小学部、中学部及び高等部児童生徒総数）中30人であり、回収率は全体で59.5%であった。回答者の子どもの在籍校及び学年を表2に示す。回答者のうちT学園（知的障害児施設、多良木町）に入所する子どもの保護者は5人（10%）であった。

質問紙の記入者（複数有）の内訳は母親が52人中42人（81%）と多かった。母親の次は父親で6人（12%）であった。他には、祖父1人、祖母1人、きょうだい1人、その他1人であった。

##### 2) 面談による聞き取り調査

質問紙調査を補足するために、球磨地域の特殊学級及び知的障害養護学校の4名の保護者（全員が母親）を対象として面談による聞き取り調査を行った。これらの対象者は、質問紙に聞き取り調査に応じる意図があることを記した保護者9人の中からできるだけ多様な対象者からの聞き取りを実施するために決定された。対象者の子どもの概要は表3に示す通りである。聞き取り調査は、対象者の自宅（2人）及び公共施設（2人）で行われた。

要全介助児の定義は、質問紙調査の質問項目の「身辺自立」、「歩行」及び「食事」に関する3つの質問項目の中で全介助に相当する回答、すなわち①身辺自立では全介助、②歩行では車いす使用（介助者が必要）、③食事では介助必要、が2項目以上で見られる場合と

表3. 聞き取り調査の対象者の子どもの概要

	Aさん	Bさん	Cさん	Dさん
所属校	養護学校	小学校	養護学校	養護学校
学部	高等部	特殊学級	中学部	小学部
障害の程度	T学園	要全介助		要全介助
その他	入所			

した。

調査は、2002年2月から7月にかけて行われた。

#### 4. 結果と考察

##### (1) 家族の生活形態

子どもとの同居者についての回答を表4に、子どもの養育者（複数回答有）<sup>3)</sup> についての回答を表5に示した。

渡辺ら（2000）は障害のある子どもの父親の同居率が健常児の家庭と比べて有意に低いことを明らかにしたが、本調査ではそのような現象は見られなかった。

祖父母あるいは祖父または祖母が同居しない家族を「核家族」、祖父母あるいは祖父または祖母が同居する家族を「拡大家族」とすると、18（36%）が核家族、32（64%）が拡大家族であった。また、単親家族は10（20%）であった。祖父または祖母と同居する拡大家族では、障害のある子どもとの休日の過ごし方において核家族よりも何らかのゆとりが生ずるように思われる。しかしながら必ずしもそうではないことが養育者に関する質問項目への回答から明らかになった。32の拡大家族のうち回答者が祖父または祖母を養育者としてあげたのは11（34%）にとどまる一方で、母親のみ

を養育者としたのは21（66%）であった。拡大家族においても子どもの養育を祖父母に頼ることが難しい理由として、2人の保護者から「同居している祖母の体調が悪いため母親が世話をする立場にある」、「祖母も家業の担い手である」という聞き取りが得られた。

次に主たる家計保持者の休日の取り方について、表6に示した。標本数の多寡はあるものの、完全及び隔週週休2日の家庭は14（28%）と渡辺らの調査の458回答者中173（38%）と比較して少ない。一方「日曜日のみ休日」という家庭は、渡辺ら（2000）が全体の14%であるのに対し、球磨地域では42%を占める。このように球磨地域では主たる家計保持者は土曜日が休日でない場合が多く、障害のある子どもと土曜日を過ごす家族、特に母親の負担が少なくないと思われる。

##### (2) 子どもの休日の過ごし方

###### 1) 家庭内及び外出時の過ごし方と課題

子どもが休日を家の中で過ごす場合、子どもと一緒に過ごす相手（複数回答有）は、母親が42人で一番多かった。続いて、きょうだいが26人で、父親が22人、祖母が17人、祖父が6人、友達が2人であった。

家庭内での休日の過ごし方を図2に示した。「その他」には、「水遊び」、「工作」、「ボール遊び」、「アルバムを見る」、「音楽を聞く」、「犬と遊ぶ」、「絵を描く」が含まれていた。休日に家庭で「水遊び」等さまざまな活動を行う子どもが少数ながら存在することは、家庭内で有意義な余暇活動がためられる可能性があることへの展望が示唆される。同時に家族だけでこのような活動を行うのが困難な家庭が少なくないことも考えられる。

表1. 球磨地域において義務教育段階の特殊教育を受けている児童生徒数

	全国*	熊本県**	球磨地域***
全児童生徒数	11,157,257人	178,559人	10,442人
特殊教育を受けている児童生徒数	164,740人	1,572人	61人****
特殊教育を受けている児童生徒の割合	1.477%	0.880%	0.584%

\*文部科学省(2003)特殊教育資料 \*\*熊本県くまもとのデータ \*\*\*熊本県球磨地域振興局(2003)KUMA DATA \*\*\*\*2)参照

表2. 回答者の子どもの在籍校及び学年（人）

学年	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3	高1	高2	高3	計
人数	3	1	3	2	5	6	7	3	6	2	5	7	50
	(2)	(1)	(0)	(1)	(4)	(3)	(2)	(2)	(1)	(2)	(5)	(7)	(30)

(括弧内は養護学校在籍児童生徒数)

表4. 子どもとの同居者（人）

同居者	父	母	祖父	祖母	きょうだい	おじ・おば	その他
人数	44	46	20	29	45	1	4

表5. 子どもの養育者（人）

養育者	父	母	祖父	祖母	きょうだい	おじ・おば	その他
人数	9	45	3	11	4	0	0

表6. 主たる家計保持者の休日の取り方（人）

休日の取り方	完全 週休2日	隔週 週休2日	月1回 週休2日	日曜日 のみ	不定期	仕事をして いない	その他
人数	11(22%)	3(6%)	0	21(42%)	8(16%)	3(6%)	4(8%)

図2に示されたように、家庭内で子どもたちはテレビやビデオを見て多くの時間を過ごしている。渡辺ら(2000)が指摘するように、健常児の場合にもテレビやビデオを見ながら休日を過ごすことは多い。しかしながら障害のある子どもにとってのテレビやビデオのもつ意味には、健常児のそれとは異なる側面があるように思われる。保護者からは、「テレビを見せるよりも誰かが一緒について有意義な時間を過ごさせたいが、それができない状況である」という、何らかの支援があればそれ以外の過ごし方をさせたいという聞き取りが得られ、テレビ視聴以外の過ごし方をさせたいがそれができない保護者の悩みがうかがわれる。さらに、「子どもが自傷行為を行うよりは、テレビを見てくれる方が良い」という聞き取りも得られた。このような保護者の表現から、家族のテレビ視聴に関する悩みや葛藤を汲み取ることができよう。

テレビ視聴は障害のある子どもが成人した後も中心的な余暇活動であり続ける。球磨地域の養護学校の卒業生を対象とした面談調査を行った竹尾(2002)は、自宅から一般事業所や施設に通所する対象者14人中9人が「テレビを見る」を余暇の過ごし方としてあげたと報告している。今後さらに障害のある子どもにとってテレビやビデオのもつ意味について解明するとともに、障害のある子どもの余暇におけるテレビやビデオのより適切な使い方について検討する必要がある。

子どもが休日に外出する場合、その相手は母親が43人、きょうだいが21人、父親が18人、祖母が6人、祖父1人、友達1人であった。

単独で外出することがある子どもは特殊学級で6人(30%)、養護学校で2人(6.7%)であった。それ以外の子どもの外出に際して、養育者の付き添いが必要ということになる。

一方単独で外出することができる子どもの場合にも、「無防備に知らない人についていく」といった問題があることが保護者への聞き取り調査から明らかになった。

外出時の活動内容を図3に示した。図3の「スポーツをする」には、「サッカー」、「野球」、「ウォーキン

ク」、「エアロビクス」、「スポーツクラブ」が含まれていた。「公共施設の利用」の内訳は、「図書館」、「市民会館」、「公園」であった。「その他」には、「温泉に行く」、「家族旅行に行く」が含まれていた。

休日を家庭内で過ごす場合であっても外出する場合であっても、一緒に過ごす相手はいずれも母、きょうだい、父、祖母の順で多く、ボランティア等家族以外の支援者と過ごす機会がほとんどないことが明らかになった。これらのことから家族の要請による支援提供者の派遣等の体制の整備・拡充により、より多くの障害のある子どもと家族が充実した休日を送ることができるのではないだろうか。支援の内容としては、「家庭を訪問し保護者とともに障害のある子どもと遊ぶ」、「家族の買い物に同行し子どもを見守る」のように、家族の要請に応じたさまざまな内容が考えられる。

もっとも多い外出時の活動は「買い物」36人(72%)であった。買い物は家族にとっては必要不可欠な家事労働の1つであるとともに、家族にとっても子どもにとっても楽しみを伴う活動である。しかし「買い物」においても、「子どもが一人でどこかに行ってしまう」、「商品に手を出す」等家族にとっての問題が生じた体験が聞き取り調査で示された。

図3において休日に「スポーツをする(11人、22%)」、「学習塾を含めて習い事をする(8人、16%)」といったより能動的な余暇活動に従事している子どもたちが存在することが明らかになった。宮内(1996)は養護学校教員の立場から、「大人の生活」の一つの領域としての余暇を過ごすための授業の取り組みを紹介している。障害のある人にとって余暇活動は生涯学習の重要な構成要素であり<sup>4)</sup>、学童期から始めることがのぞましいと思われる。

## 2) 子どもと家族の生活の変化

学校週5日制完全実施後の子ども及び家族の生活についてそれ以前と比較したときの変化について回答(複数回答)の多い順に表7、表8に示す。

表7. 子どもの生活の変化

項目	人数 (人)	割合 (%)
テレビ・ビデオの時間が増えた	22	44
特に変化がない	15	30
家族と一緒に過ごす時間が増えた	14	28
休日を十分活用している	9	18
月曜日に学校に行きたがらない	8	16
友達と過ごす時間が増えた	3	6
生活にゆとりが出た	2	4
精神的に不安定になった	2	4
その他	5	10

その他は、「手伝いをするが増えた」、「家でごろごろしている」、「休みが増えて喜んでいる」及び無記入であった。

表8. 家族の生活の変化

項目	人数 (人)	割合 (%)
子どもと一緒に過ごす時間が増えた	27	54
自由な時間が減った	15	30
家族への負担が増えた	14	28
出費が増えた	10	20
変わらない	8	16
子どもとやりたいことが増えた	4	8
その他	2	4

「その他」の2人の回答は、「親と健常児（きょうだい）のかかわりがもてない」及び無記入であった。

表7及び表8から、週末の2日間が休日になることで子どもの生活に良い変化が見られたという一部の保護者の肯定的なとらえ方が、「休日を十分に活用」し（18%）、「友達と遊ぶ時間が増え（6%）」、「生活にゆとりが出た（4%）」という回答に表れている。しかしながら家族の生活の変化については、自分自身の「自由な時間が減り（30%）」、「家族の負担が増えた（28%）」とし、明らかに否定的にとらえている者がいることが示された。特に、子どもに「テレビやビデオの時間が増えた（44%）」は前項で指摘したように多くの家族にとっては葛藤を生じさせる変化のように思われる。

### 3) 障害の程度と子どもの休日の過ごし方

知的障害と肢体不自由等の重複した障害を有する「要全介助児」の場合、休日の過ごし方はそうでない子どもたちと比べて異なるのだろうか。子どもの休日の過ごし方について障害の程度という観点から検討した。

回答者の中で、障害の程度が重い要全介助児の保護者は9人で全体の18%を占めていた。

要全介助児群の家庭内での休日の過ごし方（複数回

答有）は、「テレビを見る」7人、「家でのもんびり過ごす」7人、「勉強・宿題をする」4人、「テレビゲームをする」3人、「本を読む」3人、であった。

一方要全介助児群の保護者の中で、休日に家族との外出が「まったくない」と答えたのは1人だけであった。表9は要全介助児群の外出時の活動内容（複数回答）を示したものである。

表9. 要全介助児群の外出時の活動内容（人）

活動内容	買い物	乗り物に乗る	子ども会	スポーツ	訓練	その他	計
人数	5	4	2	2	2	6	21

「その他」の内訳は、「親の会の活動」1人（以下2%）、「公共施設の利用」1人、「習い事（オルガン・習字）」1人、「ショートステイ」1人、「親戚の家」1人、「知人の家」1人であった。

以上の結果は障害の程度が外出の有無に直接影響するわけではなく、要全介助児の休日の過ごし方はそうでない子どもたちとほぼ同様であることを示す。要全介助児であってもさまざまな機会が提供され必要な支援が得られれば、休日を買物、スポーツ等で多様に過ごすことが可能であることが示唆された。

### 4) 保護者が望む子どもの休日の過ごし方

図4に保護者が望む子どもの休日の過ごし方（複数回答）を示した。

「スポーツ施設での運動」に関して、回答者から学校や行政（市町村）への自由記述による要望欄に「月に1回でもいいので親子でのレクリエーション、スポーツなどができるところが欲しい」という記述が見られた。また「コミュニティセンターを利用しやすくしてほしい」という記述も見られた。保護者の中には家族だけでも充実した時間をもちたいというニーズが潜在的にあると思われる。地域社会が計画する行事等だけではなく、各家族で充実した休日を過ごすことができるような支援策も必要であることが示唆された。

図4から明らかなように、23人（46%）の回答者が子どもの休日の過ごし方として「友達と遊ぶ」を希望していた。子どもの休日の過ごし方に影響すると思われる近所の遊び友達についての質問への回答は表10に示す通りである。

$\chi^2$ 検定の結果、人数の偏りは有意であった（ $\chi^2$

表10. 近所の遊び友達の有無（人）

	友達がいる	友達がない	計
特殊学級	13(65%)	7(35%)	20
養護学校	4(13%)	26(87%)	30
計	17(34%)	33(66%)	50

(1) = 14.28 p < .001). イェーツの修正式を利用した。したがって、在籍校と「近所の友達の有無」には有意な関連性があることが明らかになった。

渡辺ら (2000) は健全児群に比較して障害児群では「友達と一緒に過ごす」という回答が有意に低いことを示した。今回の調査では、その障害児群の中でも特に養護学校に在籍する子どもの場合、遠方の学校に通学するため近所で友達をつくるのが特殊学級の子どもよりも困難であることを明らかにした。地域での休日の行事への参加を想定した場合に、遊び友達とは言えなくとも顔見知りの子どもがいることは、子どもだけでなく家族にとっても参加を促す要因と思われる。今後、とりわけ養護学校の子どもが地域で友達をつくるための機会を積極的に提供する必要がある。

表 10 で近所の遊び友達がいると回答した 17 人の友達の人数は、「1～2人」が 12 人、「3～4人」が 3 人、「5人以上」が 2 人であった。友達がいる場合でも、そのほとんどは少数の特定の友達であることが明らかになった。渡辺ら (2000) が指摘するように、友達の輪が広がるような周囲の援助がさらに必要であると思

われる。

(3) 地域社会との連携における課題

校区や地域での学校 5 日制に対応する休日の各種行事等の取り組みの有無について尋ねた結果を表 11 に示す。校区や地域での各種行事について「わからない」と回答した保護者は養護学校に多かった。とりわけ養護学校の保護者が校区や地域での取り組みについて十分な情報を得ていないことが示された。彼らに対して校区や地域での各種行事に関する情報を伝える方を、早急に確立する必要があると思われる。

表 11. 週 5 日制に対応した地域での各種行事の情報

	ある	ない	わからない	計
特殊学級	10 (50%)	7 (35%)	3 (15%)	20
養護学校	8 (27%)	13 (43%)	9 (30%)	30
計	18 (36%)	20 (40%)	12 (24%)	50

表 11 で情報が「ある」と答えた保護者のうち、それらの各種行事等への参加を尋ねたところ、特殊学級に在籍する子どもでは 10 人中 4 人が参加しているが、

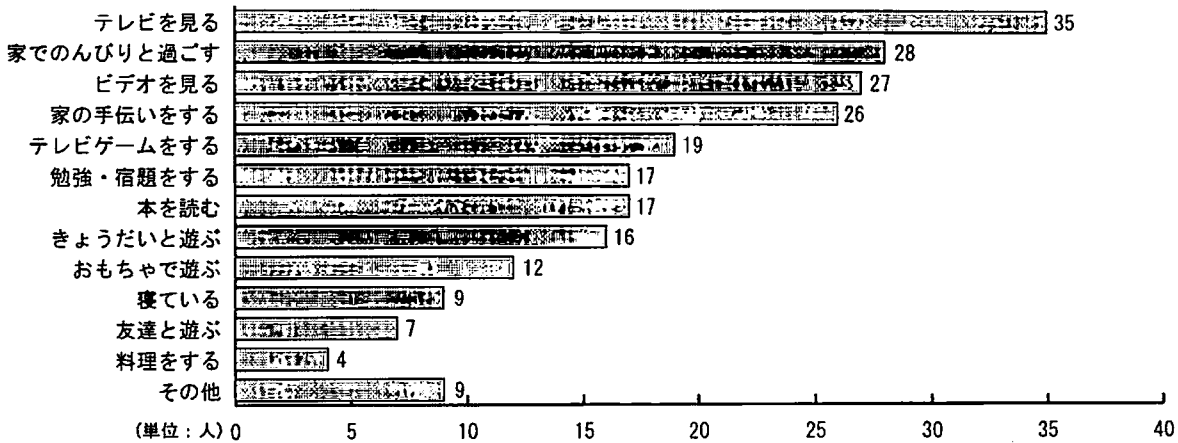


図 2. 家庭内での過ごし方

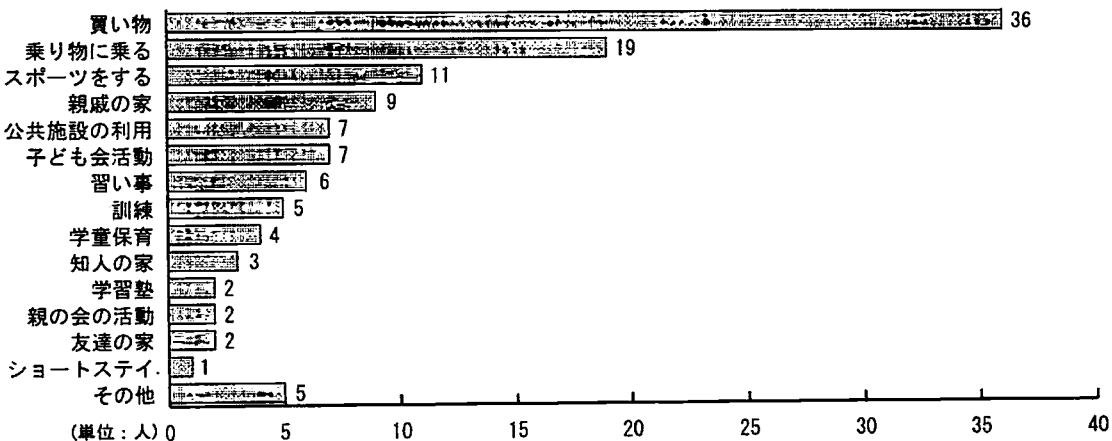


図 3. 外出時の過ごし方

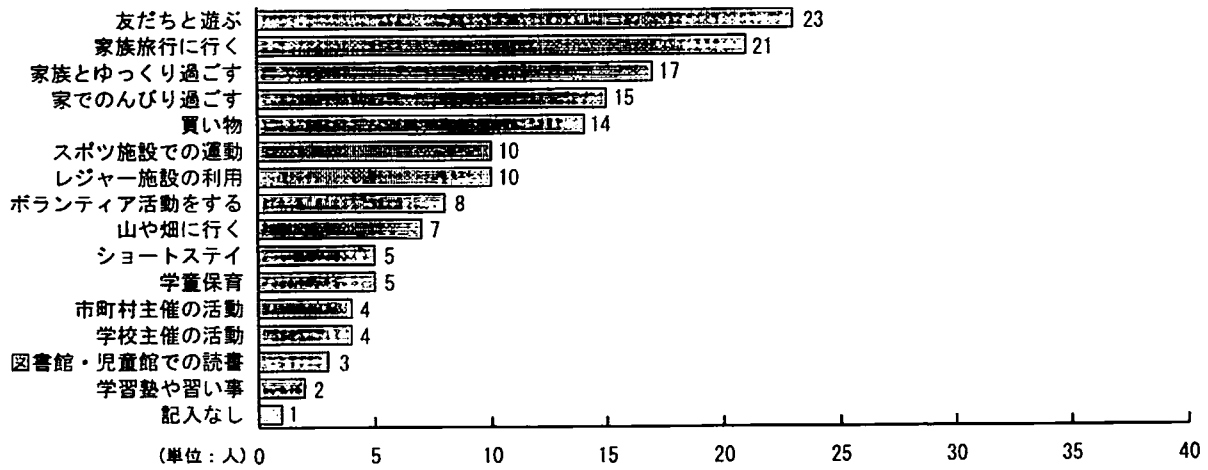


図4. 保護者が考える子どもの望ましい休日の過ごし方

表12. 校区や地域での各種行事に参加しない理由 (人)

理由	理由の詳細	人数
条件が合わない	・対象年齢外である	1
	・場所が離れている	1
	・(開催場所が)車椅子でのトイレ利用が困難である	1
活動内容	・子どもへの配慮に欠ける	1
	・子どもだけの参加が難しい	1
	・活動内容が合わない	1
	・子どもが親と一緒にでないとやらない	1
きょうだい	・きょうだいへの付き添い人がいない	2
	・きょうだいの部活動と重なる	1
	・きょうだい一人での参加は認められていない	1
その他・無記入	・一般の小学校での活動なので参加できないと思う	1
	・活動に興味がない	3
	・無記入	1
計		16

養護学校に在籍する子どもでは参加した者は皆無であった。表12に各種行事の情報を得ながらも参加しなかった14人の参加しない理由を示した(複数回答)。

養護学校の保護者の中には、表12にもあげられているように、地域社会で開催される行事等が地域の小・中学校とは異なる県立の養護学校に通う自分子どもには関わりがないと感じている者がいるように思われる。養護学校の保護者が、地域行事への参加に積極的でない現状の背景には、たとえ希望したとしても地域子ども会にすんなり受け入れられるわけではないという実態もあげられよう<sup>9)</sup>。

次に表12に示したように土曜日に部活動等きょうだいへの対応が必要なため、障害のある子どもを各種行事に参加させることができないという実態が明らかになった。人吉市内では保護者の有志により障害児のためのスポーツクラブが2002年から開始されている<sup>10)</sup>。

このスポーツクラブへの参加を希望しながらも、きょうだいの学校での部活動等のために行くことが困難な状況について2人の保護者から聞き取りが得られた。公共交通が発達していない球磨地域では子どもの休日の行事等へ自家用車での送迎が必要な場合が多く、この点でも家族の負担は大きい。障害のある子どもとそのきょうだいがともに充実した休日を過ごすための支援策が早急に講じられる必要がある。

#### 4. まとめ

本研究では球磨地域における障害のある子どもの教育の概要を整理した上で、球磨地域における学校週5日制実施後の障害のある子どもと家族の休日の過ごし方について、質問紙調査及び面談による聞き取り調査の結果からその現状を明らかにし、地域社会との連携における課題について検討した。

本研究から得られた知見は主に以下の4点である。  
 ①祖父母同居の家族形態が全体のほぼ3分の2を占めるが、祖父母が実際に子どもの養育にも関わっているのはその中の3分の1の家庭に限られ、休日を過ごす上で家族特に母親の負担が大きい。  
 ②子どもが養護学校に在籍する場合は、保護者は地域社会の主催する各種行事の情報を入手しにくく、子どもは近所で友達をつくるのが難しい状況にある。  
 ③重度かつ重複した障害のある子どもの場合もそうでない子どもたちとほぼ同様に休日を多様に過ごすことが可能である。  
 ④子どもと家族がより充実した休日を過ごすために、家庭内での余暇活動への支援、障害のある子どもが家族とスポーツ等を楽しむための施設空間の提供、きょうだいの部活動等がある場合の家族への支援等が必要である。球磨地域において障害のある子どもと家族が休日を



有意義に過ごすための行政的な支援や配慮は、調査時点では不十分であることが示唆された。

本研究から祖父母同居の家庭の割合が比較的高く、「地域の教育力」が高いと一般的に評される球磨地域においても、障害のある子どもと家族にとっては、越野（1999）の指摘する「地域生活の貧困」が大都市圏と異なった形で見られることが示唆された。

今後子ども会活動等地域社会の行事に障害のある子ども、中でも養護学校の児童生徒を受け入れる方策やその場合に必要な配慮を地域社会がより意識的に検討する必要があると思われる。本研究では調査範囲としなかったが、障害のある子どもと家族の放課後の過ごし方についても同様の課題があることが推察されるため、合わせて取り組む必要があるだろう。その際都市部で拡大しつつある大学生ボランティアの活用ではなく、球磨地域独自の障害のある子どもと家族の休日への支援策を今後新たに構築していく必要があると思われる。

## 注

- 1) 笠井一子（2003）棟梁を育てる高校一球磨工高伝統建築コースの14年，pp.23，草思社。
- 2) 球磨地域全児童生徒数に球磨養護学校児童・生徒数（原籍が球磨地域の児童生徒）を加え算出した。ただし、球磨地域に原籍があるが他地域の特殊教育諸学校に在籍する児童・生徒については含まれていない。
- 3) 養育者とは、「日頃、主にお子さんの世話をされているのはどなたですか。」という質問項目に対して得られた複数の人物を指す。
- 4) たとえば松矢（2002）、小林（2002）を参照のこと。
- 5) ある保護者は引越して転入した後、地域の子ども会に子どもが参加するにあたって、①健全児の場合ならばいわば自動的に入会になる子ども会への入会を保護者の側から申し出る必要があり、②申し出た段階で即時に入会できたわけではなく責任者のあいだで確認・合意がもたれた後に入会が了解された、という体験について語った。
- 6) 佐伯（2002）、佐伯（2003）を参照のこと。

## 引用文献

- 熊本県ホームページ：くまもとのデータ  
<http://www.pref.kumamoto.jp/statistics/index.html>  
 熊本県球磨地域振興局  
[http://www.pref.kumamoto.jp/shinkoukyoku/kuma\\_hp/](http://www.pref.kumamoto.jp/shinkoukyoku/kuma_hp/)  
 熊本日日新聞社編集局（1988）新・球磨学。熊本日日新聞社。  
 熊本日日新聞社編集局（1989）人吉・球磨徹底ガイド。

- 熊本日日新聞社情報文化センター。  
 小林和子（2002）「すみだ教室」の取り組み。教育と医学，12，32-38。  
 越野和之（1999）学校生活外の現状と地域社会の保障。大久保哲夫・清水貞夫（編）講座発達保障 障害児教育学。全国障害者問題研究会出版局。  
 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課（2003）特殊教育資料（平成14年度）。  
 松矢勝宏（2002）障害のある人びとの生涯学習。教育と医学，12，12-18。  
 宮内真治（1996）大人としての自由時間の過ごし方に向けて。教育と医学，12，31-36。  
 佐伯優子（2002）楽しく生き生きスポーツ。手をつなぐ，7，6-7。  
 佐伯優子（2003）障害児のためのスポーツクラブ「チャレンジクラブ」の活動について。熊本県人吉・球磨地域における障害のある子どもと家族の休日の過ごし方について—一学校週5日制実施後の実態調査の結果から—。pp.29-31。熊本大学教育学部障害児教育学科古田研究室。  
 竹尾光弘（2002）知的障害者の余暇活動における現状と課題。熊本大学特殊教育特別専攻科卒業論文。  
 渡辺信一・野波千代・海塚俊郎・南出好史（2000）学校週5日制における障害児の余暇活動に関する調査研究—福岡県・熊本県の現状と問題点—。特殊教育学研究，38，2，73-82。

## 謝 辞

本研究にご協力いただいた球磨地域の保護者、関係者の皆様に深く感謝申し上げます。なお本研究は、熊本大学教育学部大学院教育学研究科障害児教育専攻専門科目「障害児教育学Ⅱ（平成14年度開講）」及び「障害児教育学実地研究（平成15年度開講）」において実施した調査を基にしている。受講生の氏原直子、今村郁己、日高矩子各氏に感謝申し上げます。